

新明和グループが取り組む重要課題(マテリアリティ)

2024年度にマテリアリティを再評価しました。2025年度以降は、以下の新しいマテリアリティに沿って取り組みを展開しております。

重要課題(マテリアリティ)		重要テーマ		KPI(重要達成度指標)および中長期目標など		2025年度実績	2026年度目標	2030年度目標	備考
事業を通じて 取り組む重要課題	地球温暖化防止	生産活動の温室効果ガス 排出削減 (Scope1・2)	エネルギー使用に伴うCO ₂ 排出総量 ^{※1} 2030年度のCO ₂ 排出総量38%削減(2017年度比) 42,720t-CO ₂ e(2017年度実績)⇒26,486t-CO ₂ e(△16,234t-CO ₂ e 2030年度目標)			26,695t-CO ₂ e	31,481t-CO ₂ e	26,486t-CO ₂ e	P.51,54▶
	循環型社会への貢献	廃棄物の削減	廃棄物総排出量 ^{※1} 2030年度の総排出量10%削減(2020年度比) 8,111t(2020年度実績)⇒7,300t(△811t 2030年度目標)			7,338t	7,624t	7,300 t	P.52▶
	都市・輸送・環境 インフラの高度化	環境負荷軽減への対応	省エネ、低炭素製品・サービスの提供			—	—	—	P.17-27▶
		自然災害の多発化 および激甚化への対応	防災、減災へ貢献する製品・サービスの提供						
		省人化および効率化の推進	高齢化、労働人口減少へ対応した製品・サービスの提供						
経営基盤として強化すべき重要課題	多様性のある 人材の育成・活用	●戦略的人材の育成 ●戦略的人材の獲得 ●人材の活躍強化(リテンション)	DX人材のケイパビリティ ^{※1}		重点ケイパビリティ (2022年度比)	390%	300%	400%	
					全方位ケイパビリティ (2022年度比)	269%	250%	300%	
			定期採用計画達成率 ^{※1} (%:実採用者数/採用募集者数)		97.1%	95%以上	95%以上		
			中途採用者管理職者比率 ^{※2} (%:中途採用者管理職者数/全管理職者数)		39.1%	28%以上	28%以上		
			高度専門人材研修受講完遂率 ^{※2} (%:受講完遂者数/受講対象者数)		96.4%	95%以上	95%以上		
			キャリア研修受講率 ^{※2} (%:実受講者数/受講対象者数)		96.2%	95%以上	95%以上		
	労働安全	重大事案の撲滅	重大災害発生件数 ^{注1} ^{※2}			1件	0件	0件	
	風土の構築	●DE&I推進の風土醸成 ●エンプロイエンゲージメント 向上の環境整備 ●挑戦意欲向上による成長	「健康経営優良法人」認定の継続取得			継続取得完了	継続取得	継続取得	P.61▶
			従業員サーベイの実施			—	第3回実施	第5回実施	P.61▶
			エンゲージメントサーベイスコア ^{※1}	ベスト回答		—	15ポイント	20ポイント	
				ポジティブ回答		—	70ポイント	80ポイント	
			チャレンジスコア ^{※1}	ベスト回答		—	20ポイント	25ポイント	
				ポジティブ回答		—	75ポイント	85ポイント	
			男性の育児休業等取得率 ^{※1} (%:育児休業等を取得した男性従業員数/該当年度に子が生まれた男性従業員数) ^{注2}			215.7%	100%以上	100%以上	
			女性新卒採用比率 ^{※1} (%:女性新卒採用者数/全新卒採用者数)			20.8%	20%以上	20%以上	P.59▶
			女性係長級以上者比率 ^{※2} (%:女性係長級以上者数/全係長級以上者数)			5.3%	5%以上	6%以上	
			自己都合退職率 ^{※1} (%:自己都合退職者数/正規雇用者数)			3.0%	2.5%未満	2.0%未満	P.60▶
	人権の尊重	人権方針に基づく 人権デューデリジェンスの実施	人権研修受講率 ^{※1} (%:実受講者数/受講対象者数)			97.6%	95%以上	95%以上	
	コンプライアンスの 徹底	コンプライアンス意識の向上	全従業員を対象とするコンプライアンス研修の実施回数(年間) ^{※2}			1回	1回以上	1回以上	
		不正行為の早期発見と対応	内部通報制度の報告件数 および対策実施率 ^{※2} (%:対策実施件数/全報告件数)			14件 100%	— 100%	— 100%	P.42▶
	リスクマネジメントの 強化	自然災害に対する レジリエンスの強化	BCPの整備と実効性向上			—	—	—	P.40▶
		情報セキュリティの強化	重大インシデント ^{注3} の発生件数 ^{※2}			0件	0件	0件	P.41▶
		製品の安全と品質の確保	重大な製品安全事故 ^{注4} の発生件数 ^{※2}			0件	0件	0件	P.57▶
		CSR調達の推進	サステナビリティ評価を受けているサプライヤーの取引高の占める割合 ^{※1} (%:評価を受けているサプライヤーの取引高合計/全サプライヤーの取引高合計)			71.5%	72%以上	76%以上	P.63,64▶

注1)業務上災害における死亡および30日相当以上の休業災害
注2)当社の制度において算出対象となる育児目的休暇は、子が小学校就学の始期に達するまで取得可能なため、分子と分母の対象となる従業員は異なる場合があります
注3)社内システムの乗っ取りや情報漏洩、システム停止による生産停止など会社経営に影響を与える実被害が発生した、または発生する可能性が非常に高いインシデント
注4)当社および当社グループ内で発生した重大な製品安全上の事故

※1は単体の数値 ※2はグループ会社全体の数値

マテリアリティの特定プロセス

STEP 1

社会課題解決に向けたテーマの抽出

当社グループおよびステークホルダーが重要と認識するテーマの候補をGRIスタンダード、SDGs、ISO26000および外部環境の変化などを参考に抽出し、類似するテーマをグルーピングして統合

STEP 2

マテリアリティ/重要テーマの特定

STEP1でグルーピングしたテーマについて、ステークホルダーへの重要度と当社グループへの重要度の2軸で評価・マッピングを行い、マテリアリティおよび重要テーマを特定

STEP 3

妥当性の評価とPDCA

特定したマテリアリティおよび重要テーマについては、その妥当性を全社サステナビリティ会議で評価し、取締役会へ報告
決定された重要テーマに対してはKPIを設定し、定期的なモニタリングを通じてPDCAサイクルを回し、各KPIの達成状況や今後の社会情勢を踏まえ、必要に応じてマテリアリティおよび重要テーマの見直しを実施

緑色は「事業を通じて取り組む重要課題」
青色は「経営基盤として強化すべき重要課題」
右上部の灰色部分が重要性が高い課題やテーマ